



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
 コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 児 玉 栄 次
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 有 富 英 治 (TEL) 03(3544)7211
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	35,036	△2.5	△178	—	△50	—	98	△70.7
29年9月期	35,937	△1.6	346	△34.4	474	△25.7	335	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	68.29	—	1.3	△0.2	△0.5
29年9月期	233.67	—	4.6	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 — 百万円 29年9月期 — 百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	22,110	7,592	34.3	5,270.41
29年9月期	22,653	7,602	33.6	5,293.77

(参考) 自己資本 30年9月期 7,592 百万円 29年9月期 7,602 百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△507	227	△124	6,373
29年9月期	906	△38	△116	6,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末		第2四半期末		合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
29年9月期	—	4.00	—	42.00	—	119	35.1	1.6
30年9月期	—	40.00	—	80.00	120.00	178	175.7	2.2
31年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	32.9	—

(注) 1 平成29年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、特別配当2円00銭
 2 平成30年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、記念配当40円00銭
 3 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。
 4 配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社の株式に対する配当金を含めております。

3. 平成31年9月期の業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	5.6	350	—	450	—	350	256.2	243.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	1,740,245 株	29年9月期	1,740,245 株
② 期末自己株式数	30年9月期	299,683 株	29年9月期	304,043 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,438,939 株	29年9月期	1,436,388 株

- (注) 1 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
- 2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともに、クラウドやビッグデータおよびIoT等の利活用の拡大が期待され、企業のICT投資は増加傾向で推移しております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」を企業理念とし、お客様の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、i-Constructionに対応したソリューション「SasaL 図面管理サービス」の提供を開始するなど新しいビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。また、ICTコンビニサービスの事例を活用し新規商談の開拓、既存顧客の深耕拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の受注高につきましては、37,009百万円となり前年同期に比べ2,137百万円(6.1%)増加いたしました。しかしながら、売上高につきましては、既設更新案件の先送りなどにより35,036百万円となり前年同期に比べ901百万円(2.5%)の減収となりました。利益につきましては、高原価率の機器の単体販売が例年に比べ増加したこと粗利益率が悪化したことに加え、第3四半期に発生したプロジェクト損失の計上により営業損失178百万円となり前年同期に比べ525百万円の減益となりました。また、経常利益につきましては営業外収益があったものの経常損失50百万円となり前年同期に比べ525百万円の減益、当期純利益につきましては、第3四半期に発生した投資有価証券の売却益を計上したことにより98百万円となり前年同期に比べ237百万円(70.7%)の減益となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況においては、当社の事業は単一セグメントでありますのでその概況を部門別に示すと次のとおりであります。

[通信機器部門]

通信機器部門は、既設更新案件の先送りや防災行政無線が伸び悩んだことから当部門の売上高は12,106百万円となり前年同期に比べ2,046百万円(14.5%)の減収となりました。

[電子機器部門]

電子機器部門は、公共ビジネスが順調に推移したことから当部門の売上高は10,291百万円となり前年同期に比べ404百万円(4.1%)の増収となりました。

[OA機器部門]

OA機器部門は、サーバーやパソコン販売が好調に推移したことなどにより当部門の売上高は5,034百万円となり前年同期に比べ468百万円(10.3%)の増収となりました。

[保守部門]

保守部門は、ソフトウェア保守サービスが増加したことから、当部門の売上高は7,603百万円となり前年同期に比べ271百万円(3.7%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は、22,110百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、売掛金が556百万円増加したものの、現金及び預金が404百万円、仕掛品が670百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、14,518百万円となり、前事業年度末に比べ532百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、買掛金が618百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,592百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、当期純利益を98百万円計上したものの、配当金122百万円支払により、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ404百万円減少し、6,373百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、507百万円(前年同期は得た資金906百万円)となりました。主な要因は、仕入債務の減少によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、227百万円(前年同期は使用した資金38百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、124百万円(前年同期は使用した資金116百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	29.0	29.7	31.3	33.6	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	17.1	16.0	17.7	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	1.8	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	29.4	9.3	93.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成30年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長年培ってきた技術力を基に既存顧客の深耕拡大に努めるとともに、「ICTコンビニサービス」の知見をいかした拡販活動を徹底し、新規顧客獲得を推進してまいります。また、次世代ICT技術を積極的に取り組み新分野へチャレンジし、SIビジネスにつきましては、プロジェクトマネージャーの育成を推進するとともに、進捗管理の徹底を図り仕損撲滅に努め、収益性の向上を図ってまいります。社内においては、働き方改革、健康経営を推進し引き続き社員のモチベーション向上、活力あふれる職場環境の構築を重点課題として取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は37,000百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は350百万円(前年同期は営業損失178百万円)、経常利益は450百万円(前年同期は経常損失50百万円)、当期純利益は350百万円(前年同期比256.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,533	3,673,439
受取手形	293,916	282,261
売掛金	5,481,797	6,038,593
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	26,953	1,457
仕掛品	2,221,496	1,551,436
前払費用	222,936	246,750
繰延税金資産	416,728	448,369
未収入金	49,935	24,397
リース投資資産	320,466	347,100
その他	9,496	10,846
貸倒引当金	△53,903	△52,933
流動資産合計	15,767,356	15,271,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156,463	1,159,240
減価償却累計額	△820,696	△840,721
建物（純額）	335,766	318,518
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△20,540	△20,761
構築物（純額）	1,254	1,033
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△13,133	△13,791
車両運搬具（純額）	658	0
工具、器具及び備品	638,543	644,849
減価償却累計額	△546,621	△573,727
工具、器具及び備品（純額）	91,922	71,122
リース資産	192,510	99,080
減価償却累計額	△147,407	△80,068
リース資産（純額）	45,102	19,011
土地	189,993	189,993
有形固定資産合計	664,697	599,679
無形固定資産		
ソフトウェア	63,772	98,757
電話加入権	22,131	22,131
その他	1,755	1,495
無形固定資産合計	87,658	122,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165,786	4,131,191
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	21,616	20,639
長期前払費用	13,528	19,903
繰延税金資産	1,002,512	958,795
リース投資資産	512,330	555,520
差入保証金	371,809	379,815
保険積立金	30,577	38,817
その他	28,978	24,543
貸倒引当金	△21,616	△20,639
投資その他の資産合計	6,133,623	6,116,689
固定資産合計	6,885,979	6,838,753
資産合計	22,653,336	22,110,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,649,872	6,031,845
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払金	452,917	600,881
未払費用	450,903	444,126
未払法人税等	123,288	92,903
未払消費税等	156,307	217,022
前受金	449,685	491,447
預り金	149,014	146,617
前受収益	1,164	43
賞与引当金	843,400	827,395
受注損失引当金	42,556	1,712
リース債務	328,894	345,827
その他	3,499	5,921
流動負債合計	9,651,503	9,245,744
固定負債		
長期借入金	500,000	460,000
長期未払金	1,225,699	1,021,202
退職給付引当金	3,084,793	3,155,160
役員退職慰労引当金	49,942	49,942
株式給付引当金	—	23,099
リース債務	531,472	555,973
その他	7,000	7,000
固定負債合計	5,398,909	5,272,378
負債合計	15,050,413	14,518,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
その他資本剰余金	47,334	58,092
資本剰余金合計	1,123,802	1,134,560
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,991,851	1,968,062
利益剰余金合計	5,199,962	5,176,173
自己株式	△564,910	△558,463
株主資本合計	6,842,354	6,835,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,568	756,579
評価・換算差額等合計	760,568	756,579
純資産合計	7,602,923	7,592,349
負債純資産合計	22,653,336	22,110,472

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,565,749	5,034,412
機器及び工事売上高	31,310,199	29,932,920
手数料収入	61,586	68,968
売上高合計	35,937,535	35,036,301
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,081	26,953
当期商品仕入高	4,175,909	4,402,542
合計	4,177,990	4,429,496
商品期末たな卸高	26,953	1,457
商品売上原価	4,151,036	4,428,038
機器及び工事売上原価	25,329,723	24,762,531
売上原価合計	29,480,760	29,190,569
売上総利益	6,456,775	5,845,731
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,316	466
貸倒引当金繰入額	2,578	—
役員報酬	203,928	209,175
従業員給料及び手当	3,206,002	3,157,750
福利厚生費	615,530	622,962
賞与引当金繰入額	490,429	478,680
退職給付引当金繰入額	193,668	146,533
退職給付費用	34,189	68,601
旅費及び交通費	151,702	142,302
賃借料	428,159	428,377
減価償却費	106,686	90,701
その他	672,080	678,767
販売費及び一般管理費合計	6,110,273	6,024,317
営業利益又は営業損失(△)	346,501	△178,585
営業外収益		
受取利息	1,050	989
受取配当金	74,266	78,957
受取賃貸料	9,892	11,838
仕入割引	3,782	4,006
貸倒引当金戻入額	2,687	1,945
雑収入	48,729	38,099
営業外収益合計	140,409	135,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外費用		
支払利息	10,938	5,113
雑損失	1,519	2,720
営業外費用合計	12,457	7,834
経常利益又は経常損失(△)	474,453	△50,582
特別利益		
固定資産売却益	160,366	—
投資有価証券売却益	2,870	287,080
特別利益合計	163,236	287,080
特別損失		
投資有価証券売却損	20,460	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,935
退職給付制度改定損	35,570	—
特別損失合計	56,030	6,935
税引前当期純利益	581,660	229,562
法人税、住民税及び事業税	123,623	117,462
法人税等調整額	122,402	13,836
法人税等合計	246,026	131,298
当期純利益	335,633	98,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,083,500	1,076,468		1,076,468	165,867	3,042,243	1,771,137	4,979,248
当期変動額								
剰余金の配当							△114,919	△114,919
当期純利益							335,633	335,633
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式給付信託による 自己株式の取得								
株式給付信託に対す る自己株式の処分			47,334	47,334				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			47,334	47,334			220,713	220,713
当期末残高	1,083,500	1,076,468	47,334	1,123,802	165,867	3,042,243	1,991,851	5,199,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△516,751	6,622,465	260,794	260,794	6,883,259
当期変動額					
剰余金の配当		△114,919			△114,919
当期純利益		335,633			335,633
自己株式の取得	△965	△965			△965
自己株式の処分	141	141			141
株式給付信託による 自己株式の取得	△132,450	△132,450			△132,450
株式給付信託に対す る自己株式の処分	85,115	132,450			132,450
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			499,774	499,774	499,774
当期変動額合計	△48,158	219,889	499,774	499,774	719,663
当期末残高	△564,910	6,842,354	760,568	760,568	7,602,923

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	47,334	1,123,802	165,867	3,042,243	1,991,851	5,199,962
当期変動額								
剰余金の配当							△122,052	△122,052
当期純利益							98,263	98,263
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,758	10,758				
株式給付信託による 自己株式の取得								
株式給付信託に対す る自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			10,758	10,758			△23,788	△23,788
当期末残高	1,083,500	1,076,468	58,092	1,134,560	165,867	3,042,243	1,968,062	5,176,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△564,910	6,842,354	760,568	760,568	7,602,923
当期変動額					
剰余金の配当		△122,052			△122,052
当期純利益		98,263			98,263
自己株式の取得	△1,731	△1,731			△1,731
自己株式の処分	8,177	18,936			18,936
株式給付信託による 自己株式の取得					
株式給付信託に対す る自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△3,989	△3,989	△3,989
当期変動額合計	6,446	△6,584	△3,989	△3,989	△10,573
当期末残高	△558,463	6,835,770	756,579	756,579	7,592,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	581,660	229,562
減価償却費	174,403	143,730
固定資産売却損益 (△は益)	△160,366	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,590	△287,080
ゴルフ会員権評価損	—	6,935
退職給付制度改訂損	35,570	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,022	△1,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,255	△16,004
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	42,556	△40,844
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,879	70,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,120	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23,099
受取利息及び受取配当金	△75,316	△79,947
支払利息	10,938	5,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,304	△503,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270,138	695,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	793,768	△618,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,766	60,714
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△465	976
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△252,407	△288,536
その他	△49,530	146,880
小計	763,203	△452,829
利息及び配当金の受取額	75,311	79,881
利息の支払額	△9,804	△5,100
法人税等の還付額	145,049	—
法人税等の支払額	△67,394	△129,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,367	△507,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,386	△1,369
投資有価証券の売却による収入	45,590	304,585
投資有価証券の償還による収入	17,804	12,148
有形固定資産の取得による支出	△33,140	△30,541
有形固定資産の売却による収入	307,632	—
無形固定資産の取得による支出	△49,638	△35,752
リース用資産の取得による支出	△322,157	—
敷金の差入による支出	△2,456	△13,327
敷金の回収による収入	2,687	2,289
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,500
その他	△2,603	△8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,668	227,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の売却による収入	132,653	—
自己株式の取得による支出	△133,413	△1,731
配当金の支払額	△115,187	△122,477
その他	△578	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,524	△124,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751,174	△404,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,358	6,777,533
現金及び現金同等物の期末残高	6,777,533	6,373,439

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
 - ① 自社利用ソフトウェア
利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ② 市場販売目的のソフトウェア
見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(平成22年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- (6) 株式給付引当金
従業員の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
工事契約等に係る収益の認識基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
金利スワップ
 - ・ヘッジ対象
借入金利息
- (3) ヘッジ方針
当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない投資信託からなります。
- 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末132,450千円、50,000株、当事業年度末132,450千円、50,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)および当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	5,293.77円	5,270.41円
1株当たり当期純利益金額	233.67円	68.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は前事業年度50,000株、当事業年度50,000株であり、期中平均株式数は前事業年度3,846株、当事業年度50,000株であります。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	335,633	98,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	335,633	98,263
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,388	1,438,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。